

誰のため？ 何のため？

■著作権法改正へ—— 山田 奨治

日本が環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加を表明した頃からだったでしょうか、「コミケ終了」のウワサがインターネットで広まって行きました。蛇足ですが、「コミケ」とは毎年夏と冬の2回、東京で開催される「コミックマーケット（同人誌即売会）」のことです。毎回50万人以上の参加者がある、マンガ・アニメファンの一大イベントです。

コミケではファンが自分で描いたマンガ本などを売っています。そしてそのほとんどは、作者や出版社に権利のある作品の二次創作で、しかも権利者に無断で販売しているものです。著作権法からいえばあきらかな侵害行為が、堂々として行われています。なかにはエッチな作品が混

じっているのに、目くじらをたてるひともいます。しかし、

ファンが二次創作した作品をコミケで販売することが、著作権

⑧ 透明性の効用

この部分は公開に適さないため削除されています。

法の面で問題になったことはほとんどありません。それは、著作権侵害罪の多くが、権利者が告訴しない限り罪に問われない「親告罪」だからです。マンガ・アニメの権利者は、著作権侵害であってもファンの作品ならば問題視しない姿勢をとっています。

ところが、交渉参加時のTPPの条文案には、著作権侵害罪を非親告罪にすることが入っていました。このまま条文に合意してしまつたら、いくら権利者が黙認しても警察が二次創作を取り締まるようになるのではとの心配が巻き起こり、「コミケ終了」のウワサが生まれました。

コミケはファンの楽しみみの場だけでなく、プロやプロを目指す作家たちが腕を磨く場でもあ

「コミケ」の非親告罪化、実質無害

ります。ファンに加えてマンガ家たちや出版社もTPPによる非親告罪化に反対し、それが日本のマンガ・アニメ文化に及ぼしかねない負の影響を訴えてきました。その声は日本の交渉官たちにも届き、そしてついに安倍首相までもが国会の場で「コミケは守る」と答弁するようになりました。10年前の日本では「コミケ」は「恥ずかしい言葉」でした。その言葉を首相が国会で口にしたのを聞いて、時代が変わったことを感じたひとがいたと思います。

さてTPPの合意条文をみると、非親告罪化には二次創作を守るために日本が主張した限定条件が認められています。合意を受けた著作権法改正案では、非親告罪化は「原作のまま複製

された複製物を公衆に譲渡」する場合などの「一部」にとどまりました。これで非親告罪化は、実質的にはかなり無害なものになったと思います。

ところで、TPPの交渉中の条文案は秘密のはずだったのに、どうしてそこに非親告罪化が入っているとわかったのでしょうか？ それは、内部告発サイト「ウィキリークス」などを通して条文案が何度もリークしていたからです。それによってマンガ・アニメファンに危機感が広がり、政府はそうした国民の関心や日本文化への影響を学び、交渉妥結前に対応できたわけです。交渉の透明性には確かな効用があるのです。

（国際日本文化研究センター 教授）